

令和6年度

岩沼市水道事業会計予算

岩 沼 市

令和6年度岩沼市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度岩沼市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	18,440 戸
(2) 年間総配水量	5,300,000 m ³
(3) 一日平均配水量	14,521 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	38,368 千円
ロ 改良事業	442,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益	1,401,071 千円	
第1項 営業収益	1,287,536 千円	
第2項 営業外収益	106,532 千円	
第3項 特別利益	7,003 千円	
	支 出	
第1款 水道事業費用	1,274,888 千円	
第1項 営業費用	1,237,352 千円	
第2項 営業外費用	35,435 千円	
第3項 特別損失	1,101 千円	
第4項 予 備 費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額331,163千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,214千円、過年度分損益勘定留保資金7,631千円、当年度分損益勘定留保資金242,874千円及び建設改良積立金38,444千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入	337,636 千円	
第1項 企 業 債	320,000 千円	
第3項 負 担 金	14,301 千円	
第4項 補 助 金	3,334 千円	
第5項 固定資産売却代金	1 千円	
	支 出	
第1款 資本的支出	668,799 千円	
第1項 建設改良費	494,178 千円	
第2項 企業債償還金	173,621 千円	
第3項 予 備 費	1,000 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道メーター検針委託業務	令和4年度から 令和7年度まで	76,323千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (建設改良)	千円 320,000	証 書 借 入 又は証券発行	年 5.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、融資条件及び財政の都合により償還年限の短縮又は低利借換えをすることができる。
計	千円 320,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用
- (2) 第1項建設改良費及び第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 95,947 千円
- (2) 交 際 費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,689千円と定める。

水道事業会計
予算に関する説明書

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・定額法	
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	15年
量水器	8年

- (2) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当負担金に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、一般会計を経由して宮城県市町村職員退職手当組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記)

1. 予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2. リース取引関係

未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)		令和5年度 (令和6年3月31日)	
	1年内	1年超	1年内	1年超
未経過リース料相当額	5,345 千円	0 千円	5,959 千円	5,345 千円
	計	5,345 千円	計	11,304 千円

(その他の注記)

引当金の目的使用による取り崩し

	令和6年度予定		令和5年度予定	
	自 至	令和6年4月1日 令和7年3月31日	自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日
貸倒引当金の目的使用見込額		4,000千円		4,000千円
賞与引当金の目的使用見込額		5,927千円		4,727千円
法定福利費引当金の目的使用見込額		1,111千円		953千円

令和6年度岩沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		1,401,071	
	1	営業収益	1,287,536	
		1	給水収益	1,224,504
		2	受託工事収益	15,000
		3	その他の営業収益	48,032
	2	営業外収益	106,532	
		1	受取利息及び配当金	10
		2	水道加入金	22,495
		5	長期前受金戻入	46,590
		6	雑収益	71
		7	消費税還付金	37,366
	3	特別利益	7,003	
		1	固定資産売却益	2
		2	過年度損益修正益	1
		4	その他の特別利益	7,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,274,888	
	1 営業費用		1,237,352	
		1 取水及び 浄配水費	812,420	
		2 受託工事費	20,500	
		3 総 係 費	114,967	
		4 減価償却費	284,463	
		5 資産減耗費	5,001	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		35,435	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,433	
		3 消費税及び 地方消費税	1	
		4 雑 支 出	1	
	3 特別損失		1,101	
		1 固定資産 売却損	1	
		4 過年度損益 修正損	1,100	
	4 予備費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		337,636	
	1	企業債	320,000	
		1 企業債	320,000	
	3	負担金	14,301	
		1 一般会計 負担金	14,300	
		2 工事負担金	1	
	4	補助金	3,334	
		1 国庫補助金	3,334	
	5	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		668,799	
	1	建設改良費	494,178	
		1 配水管 整備費	38,368	
		2 改良費	442,600	
		3 固定資産 購入費	13,210	
	2	企業債償還金	173,621	
		1 企業債償還金	173,621	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度岩沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,949
減価償却費	284,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	183
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
固定資産除却損	5,000
受取利息及び受取配当金	△ 10
長期前受金戻入額	△ 46,590
支払利息	35,433
未収金の増減額(△は増加)	△ 70,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	793
未払金の増減額(△は減少)	123,205
小計	383,489
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 35,433
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,066

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 622,823
国庫補助金等による収入	3,334
負担金による収入	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 616,189

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	493,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,479

資金増加(減少)額	51,356
資金期首残高	1,553,600
資金期末残高	1,604,956

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	10	(1) 11	97	41,241	24,597	65,935	20,065	86,000
前 年 度	10	(2) 10	97	39,023	24,386	63,506	18,041	81,547
比 較	0	(△1) 1	0	2,218	211	2,429	2,024	4,453

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	地域手当	管理職手当
	本 年 度	996	336	750	36	4,501	0	1,364
	前 年 度	1,134	912	705	36	5,352	0	866
	比 較	△ 138	△ 576	45	0	△ 851	0	498
	区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	災害派遣手当	
	本 年 度	150	8,815	7,169	480	0	0	
	前 年 度	100	8,190	6,551	540	0	0	
比 較	50	625	618	△ 60	0	0		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計
	一般職	報酬	手当	計		
本 年 度	(3) -	6,267	2,203	8,470	1,477	9,947
前 年 度	(2) -	4,127	720	4,847	824	5,671
比 較	(1) -	2,140	1,483	3,623	653	4,276

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	2,218	給与改定に伴う増減分	-																
		昇給に伴う増加分	128		平均昇給率 1.3%														
		その他の増減分	2,090	人事異動等に伴う増減分	職員の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>11人</td> <td>1人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12人</td> <td>0人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	11人	1人	12人	前年度	12人	0人	12人	増 減	△1人
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																
本年度	11人	1人	12人																
前年度	12人	0人	12人																
増 減	△1人	1人	0人																
手 当	1,694	制度改正に伴う増減分	-																
		その他の増減分	1,694	人事異動等に伴う増減分															

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,720	非公開
	平均給与月額(円)	316,993	
	平均年齢(歳)	38歳9月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,011	非公開
	平均給与月額(円)	309,157	
	平均年齢(歳)	39歳1月	

※短時間勤務職員を除く

※対象者が1人の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(2) 初任給

区分	企業職(一)(円)	企業職(二)(円)	一般会計の制度	
			行政職(行一)(円)	労務職(行二)(円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1級	() 1	() 10.0	1級	() -	() -
	2級	() 1	() 10.0	2級	() -	() -
	3級	() 6	() 60.0	3級	() -	() -
	4級	() 0	() 0.0	4級	() -	() -
	5級	() 0	() 0.0	5級	() -	() -
	6級	() 2	() 20.0	6級	() -	() -
	7級	() 0	() 0.0	7級	() -	() -
	計	(1) 10	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0
令和5年1月1日 現在	1級	() 1	() 11.1	1級	() -	() -
	2級	() 3	() 33.3	2級	() -	() -
	3級	(1) 3	(50.0) 33.3	3級	() -	() -
	4級	(1) 0	(50.0) 0.0	4級	() -	() -
	5級	() 1	() 11.1	5級	() -	() -
	6級	() 1	() 11.2	6級	() -	() -
	7級	() 0	() 0.0	7級	() -	() -
	計	(2) 9	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

※対象者が1人の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職(一)	主事・技師		係長 主査	課長補佐・主幹		課長 副参事	部長 参事

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(一)	企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	9	-	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	-	-	-
		4号給(人)	-	9	-
		6号給(人)	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		-	90.0	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	9	-	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	-	1	-
		4号給(人)	-	8	-
		6号給(人)	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		-	100.0	-	

※短時間勤務職員を除く

※対象者が1人の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職(一)	企業職(二)
給料総額に対する比率(%) (令和6年1月支給分)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月支給分)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	0	0	0
特殊勤務手当の名称	企業施設清掃業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※()内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	事業収益等
水道メーター検針 委託業務	76,323千円	令和4年度から 令和5年度まで	35,040千円	令和6年度から 令和7年度まで	41,283千円	-	-	41,283千円

令和6年度岩沼市水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		148,874
ロ	建 物	224,441	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 198,964	25,477
ハ	構 築 物	14,294,786	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,856,033	7,438,753
ニ	機 械 及 び 装 置	955,193	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 666,259	288,934
ホ	車 両 運 搬 具	22,834	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,694	1,140
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	151,100	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 126,818	24,282
ト	建 設 仮 勘 定		45,212
	有形固定資産合計		<u>7,972,672</u>
	固定資産合計		<u>7,972,672</u>
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		1,604,956
(2)	未 収 金	252,840	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 58,388	194,452
(3)	貯 蔵 品		4,453
	流動資産合計		<u>1,803,861</u>
	資 産 合 計		<u><u>9,776,533</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

3,314,368

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金

25,887

固定負債合計

3,340,255

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

168,983

(2) 未 払 金

272,278

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

6,110

ロ 法定福利費引当金

1,083

7,193

(4) 預 り 金

72,557

流動負債合計

521,011

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 補 助 金

971,719

ロ 他会計補助金

117,406

ハ 受贈財産評価額

353,388

ニ 工事負担金

1,111,264

ホ その他長期前受金

93,202

2,646,979

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補 助 金

△ 531,102

ロ 他会計補助金

△ 7,692

ハ 受贈財産評価額

△ 134,045

ニ 工事負担金

△ 543,571

ホ その他長期前受金

△ 81,141

△ 1,297,551

繰延収益合計

1,349,428

負債合計

5,210,694

資 本 の 部

6	資 本 金		2,870,124
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	170,000	
	ロ 利 益 積 立 金	36,000	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,299,405	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	190,310	
	利益剰余金合計	1,695,715	
	剰 余 金 合 計		1,695,715
	資 本 合 計		4,565,839
	負 債 資 本 合 計		9,776,533

令和5年度岩沼市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,123,778	
(2) 受託工事収益	8,850	
(3) その他営業収益	43,896	1,176,524

2 営業費用

(1) 取水及び浄配水費	711,273	
(2) 受託工事費	13,552	
(3) 総係費	103,657	
(4) 減価償却費	284,633	
(5) 資産減耗費	4,298	
(6) その他営業費用	1	1,117,414

営業利益

59,110

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 水道加入金	20,450	
(3) 長期前受金戻入	49,086	
(4) 雑収益	314	69,860

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,055	
(2) 雑支出	1	35,056

経常利益

93,914

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	2	
(2) 過年度損益修正益	1	
(3) その他特別利益	8,000	8,003

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1	
(2) 過年度損益修正損	1,000	1,001

当年度純利益

100,916

当年度未処分利益剰余金

100,916

令和5年度岩沼市水道事業予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		148,875
	ロ 建 物	224,441	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 195,987	28,454
	ハ 構 築 物	13,569,616	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,594,728	6,974,888
	ニ 機 械 及 び 装 置	958,083	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 653,351	304,732
	ホ 車 両 運 搬 具	22,835	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,544	1,291
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	151,100	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 126,695	24,405
	ト 建 設 仮 勘 定		151,240
	有形固定資産合計		<u>7,633,885</u>
	固定資産合計		7,633,885
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金		1,553,600
(2)	未 収 金	170,930	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 57,388	113,542
(3)	貯 蔵 品		5,247
	流動資産合計		<u>1,672,389</u>
	資 産 合 計		<u><u>9,306,274</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

2,990,251

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金

25,887

固定負債合計

3,016,138

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

173,621

(2) 未 払 金

143,646

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

5,927

ロ 法定福利費引当金

1,111

7,038

(4) 預 り 金

72,558

流動負債合計

396,863

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 補 助 金

968,385

ロ 他会計補助金

117,406

ハ 受贈財産評価額

353,388

ニ 工事負担金

1,096,962

ホ その他長期前受金

93,202

2,629,343

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補 助 金

△ 513,058

ロ 他会計補助金

△ 7,101

ハ 受贈財産評価額

△ 128,840

ニ 工事負担金

△ 522,371

ホ その他長期前受金

△ 79,590

△ 1,250,960

繰延収益合計

1,378,383

負債合計

4,791,384

資 本 の 部

6	資 本 金		2,870,124
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	170,000	
	ロ 利 益 積 立 金	36,000	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,337,850	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	100,916	
	利益剰余金合計	1,644,766	
	剰 余 金 合 計		1,644,766
	資 本 合 計		4,514,890
	負 債 資 本 合 計		9,306,274

水道事業会計
予算に関する参考書

令和6年度岩沼市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 水道事業収益		1,401,071			
1 営業収益		1,287,536			
	1 給水収益	1,224,504			
			1 水道料金	1,224,504	
	2 受託工事収益	15,000			
			1 受託工事収益	15,000	
	3 その他営業収益	48,032			
			1 材料売却益	1	
			2 負担金	45,826	消火栓負担金、 下水道使用料徴収負担金
		3 手数料	2,205	給水装置工事申込手数料等	
2 営業外収益		106,532			
	1 受取利息及び配当金	10			
			1 預金利息	10	
	2 水道入金	22,495			
			1 水道入金	22,495	
	5 長期前受金戻入	46,590			
			1 補助金	18,044	
			2 他会計補助金	591	
			3 受贈財産評価額	5,205	
			5 工事負担金	21,199	
			6 その他長期前受金	1,551	
	6 雑収益	71			
			3 その他雑収益	71	
7 消費税還付金	37,366				
		1 消費税還付金	37,366		

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
3 特別利益		7,003			
	1 固定資産 売却益	2			
			1 固定資産 売却益	2	
	2 過年度損益 修正益	1			
			1 過年度損益 修正益	1	
	4 その他 特別利益	7,000			
			1 その他 特別利益	7,000	損害賠償金

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 水道事業費用		1,274,888			
1 営業費用		1,237,352			
	1 取水及び 浄配水費	812,420			
			1 給 料	12,603	
			2 手 当	5,113	
			3 賞与引当金 繰入額	1,482	
			5 法定福利費	5,369	
			6 法定福利費 引当金繰入額	290	
			7 旅 費	185	
			10 報 償 費	1	
			12 備 消 品 費	5,455	
			13 燃 料 費	807	
			16 通 信 運 搬 費	1,714	
			18 委 託 料	314,708	給水装置等包括委託業務等
			19 手 数 料	54	
		20 借 料 及 び 損 料	19		

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細			
			節	金 額	附 記	
			21 修 繕 費	49,610	浄水施設の維持管理に要する修繕費等	
			24 動 力 費	43,010		
			25 道 路 復 旧 費	6,930		
			27 材 料 費	2,940		
			28 補 償 費	1		
			31 受 水 費	362,128		
			42 雑 費	1		
	2 受 工 事 託 費	20,500				
				1 給 料	2,608	
				2 手 当	1,202	
				3 賞与引当金額 繰 入 額	326	
				5 法定福利費	1,097	
				6 法定福利費 引当金額繰入額	62	
				12 備 消 品 費	77	
				13 燃 料 費	128	
				30 工事請負費	15,000	
	3 総 係 費	114,967				
				1 給 料	17,942	
				2 手 当	10,034	
				3 賞与引当金額 繰 入 額	3,194	
				4 報 酬	6,364	
5 法定福利費				10,173		
6 法定福利費 引当金額繰入額				516		
7 旅 費				376		
10 報 償 費				11		
11 被 服 費				116		

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
			12 備 消 品 費	1,592	
			15 印刷製本費	3,506	
			16 通信運搬費	4,197	
			18 委 託 料	28,762	料金収納に要する委託料等
			19 手 数 料	1,584	
			20 借 料 及 び 損 び 料	8,602	会計システムリース料等
			28 補 償 費	1	
			33 食 糧 費	11	
			34 厚 生 費	263	
			35 会費負担金	6,462	
			36 保 険 料	783	
			37 庁舎使用料	5,112	
			38 交 際 費	50	
			39 函 書 及 び 購 読 料	246	
			40 貸倒引当金繰入額	5,000	
			42 雑 費	1	
			43 公 課 費	69	
	4 減価償却費	284,463			
			1 有形固定資産減価償却費	284,463	
	5 資産減耗費	5,001			
			1 固定資産除却費	5,000	
			2 たな卸資産減耗費	1	
	6 その他営業費用	1			
			1 材料売却原価	1	
2 営業外費用		35,435			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,433			
			1 企業債利息	35,433	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	3 消費税及び 地方消費税	1			
			1 消費税及び 地方消費税	1	
	4 雑 支 出	1			
			2 そ の 他 雑 支 出	1	
3 特別損失		1,101			
	1 固定資産 売却損	1			
			1 固定資産 売却損	1	
	4 過年度損益 修正損	1,100			
			1 過年度損益 修正損	1,100	
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			
			1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資本的収入		337,636			
1 企業債		320,000			
	1 企業債	320,000			
			1 企業債	320,000	
3 負担金		14,301			
	1 一般会計負担金	14,300			
			1 消火栓負担金	14,300	
	2 工事負担金	1			
			1 工事負担金	1	
4 補助金		3,334			
	1 国庫補助金	3,334			
			1 国庫補助金	3,334	防災・安全交付金
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1			
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資本的支出		668,799			
1 建設改良費		494,178			
	1 配水管整備費	38,368			
			1 給料	3,199	
			2 手当	1,919	
			3 賞与引当金繰入額	428	
			5 法定福利費	1,475	
			6 法定福利費引当金繰入額	81	
			7 旅費	1	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細			
			節	金 額	附 記	
			12 備 消 品 費	262		
			18 委 託 料	1		
			28 補 償 費	1		
			29 負 担 金	1		
			30 工 事 請 負 費	31,000		
	2 改 良 費	442,600				
				1 給 料	4,889	
				2 手 当	2,422	
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	680	
				5 法 定 福 利 費	2,345	
				6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	134	
				7 旅 費	126	
				12 備 消 品 費	155	
				13 燃 料 費	128	
				18 委 託 料	41,000	市内配水管改良工事実施設計 委託業務等
				28 補 償 費	100	
				29 負 担 金	1	
				30 工 事 請 負 費	390,620	
				3 固 定 資 産 購 入 費	13,210	
				4 機 械 及 び 装 置	12,110	量水器等
6 工 具 器 具 及 び 備 品				1,100		
2 企 業 債 償 還 金		173,621				
	1 企 業 債 償 還 金	173,621				
			1 企 業 債 償 還 金	173,621		
3 予 備 費		1,000				
	1 予 備 費	1,000				
			1 予 備 費	1,000		